

# 政策シート

政策名 **01 みんなの力で自然災害から生き残る**

予算費目名 **01 防災費**

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 **03 安全・安心・快適**

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 **01 みんなの力で自然災害から生き残る**

### (2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を促進します。
- ・地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。
- ・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水や食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行います。
- ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を進めます。
- ・災害時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難所における、3密を避ける対策を行います。

### (3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	3,205,186	1,844,644	411,440			
決算	2,851,995	1,295,263				
人件費(報酬等)(A)	59	63	121			
人件費(人工分)(B)	178,400	173,500	171,500			
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,030,454	1,468,826	583,061			

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
防潮堤の完成(進捗率)	%	目標	100	—	—		—	—
		実績	100					
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	目標	通信システム工事	屋外拡声子機等設置工事	----	既存同報無線設備撤去	—	—
		実績	通信システム工事	屋外拡声子機等設置工事				
		目標						
		実績						

## 4 前年度(令和2年度)政策評価

### (1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関係機関と連携した防災訓練を行うなど、地区津波避難計画の策定支援に取り組む。
- ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。
- ・災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習を推進するため、防災学習センターの利用率向上に取り組む。
- ・市民自ら避難判断ができるように地区の土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<b>&lt;進捗&gt;</b>	<b>計画通り</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防潮堤整備後においても津波による浸水が想定される全92自治会のうち、15自治会(累計76自治会)において地区津波避難計画の策定支援に取り組んだ(進捗率82.6%)。</li> <li>・災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達するために、実施設計に基づき、親局・中継局整備・屋外拡声子機等整備工事、連携サーバー等整備工事を行った。</li> <li>・防災学習センターの利用率向上のため、指定管理者と連携し各種講座やイベントを開催するのなど取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による休館の影響もあり、目標である12,000人を下回る9,275人の来館者にとどまった。</li> <li>・市民自ら避難判断ができるように地区の土砂災害警戒避難体制の整備を進めた。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	防災計画等整備事業	○	○	○		91,212	19,691	9.8			1.0	121
2	市民防災意識啓発事業	○	—	○		18,374	4,274	1.5	1.0			
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		257,496	216,996	4.1	1.0	1.0	2.0	
4	防災学習センター管理運営事業	○	○	○		54,070	47,770	0.9				
5	自主防災組織支援事業	—	—	—		109,003	96,403	1.4			1.0	
6	津波対策事業基金積立金	—	—	—		5,807	3,007	0.2			0.5	
7	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	—	—	—		12,801	10,001	0.2			0.5	
8	危機管理デジタル運営経費	—	—	—		13,511	7,911	0.8				
9	危機管理運営経費	—	—	—		20,787	5,387	2.2				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						583,061	411,440	21.1	2.0	1.0	5.0	121

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	01	危機管理課	山本 卓司	R3.7.1

## 事業シート (事業名) 01 防災計画等整備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(1)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	158						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑩都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,103,359	48,789	19,691			
	決算	1,838,487	46,402				
	国・県支出	6,445	10,592	1,573			
	市債						
	その他	1,455,189		16,000			
	一般財源	376,853	35,810	2,118			
	一般会計繰入金						
人工	人件費(報酬等)(A)	59	63	121			
	人件費(人工分)(B)	87,500	84,700	71,400			
	正規	12.5	11.7	9.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,926,046	131,165	91,212			

### 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
防潮堤整備(17.5km)の進捗率 (%)		158	目標	100					
			実績	100					
土砂災害警戒区域の警戒避難体制 の整備率(%)			目標	100					
			実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなく てはならないと思う人の割合(%)	III- 1(1)ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	01	危機管理課	山本 卓司	R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№158】

- 災害対策本部事業
  - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
- 地域防災計画整備事業
  - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。
  - ・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。
- 津波対策事業
  - ・地区の津波避難計画の作成を推進する。
  - ・津波避難ビル等の確保に努めるなど、津波避難場所空白地域の解消を目指す。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 津波対策事業
  - ・避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関係機関と連携した防災訓練を行うなど、15自治会を対象に地区津波避難計画の策定支援に取り組んだ。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和元年度末:防潮堤本体竣工 → ソフト対策を中心とした津波対策 → 県が実施する馬込川河口部水門整備事業への協力



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を推進した。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進する。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№158】

- 災害対策本部事業
  - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
  - ・「被災者生活再建支援システム」を整備し、大規模災害が発生した際の建物被害認定調査及びり災証明書発行の大幅な時間短縮や、被災者台帳に基づく被災者に寄り添った生活再建支援を行う仕組みを作る。
- 地域防災計画整備事業
  - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。
- 津波対策事業
  - ・地区津波避難計画の策定を支援する。
  - ・沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努める。



# 事業シート (事業名) 02 市民防災意識啓発事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S38	-	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(1)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑩都市		⑩気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,688	4,585	4,274			
	決算	3,394	3,450				
	国・県支出	1,033	1,026	1,341			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,361	2,424	2,933			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	11,900	14,100			
人工	正規	1.9	1.7	1.5			
	再任用(h31)			1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,694	15,350	18,374			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
地域防災リーダーの養成率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	III- 1(1)ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	02	危機管理課	山本 卓司	R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホットメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・コロナ対策を徹底し、自主防災隊を対象に地域防災リーダーを養成する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受験料を補助する。

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

令和2年度は、出前講座等を回開催し、述べ1,875人の市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成することとし、自主防災隊を対象とした地域防災リーダー養成講座をWEB配信により実施した。

今後も、関係団体と連携を図り、更なる地域防災リーダーの育成・強化を図る。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、会場型の講座の実施が難しい状況が続いている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、コロナ対策を徹底し市民へ防災意識の普及・啓発と児童・生徒の防災教育を推進し、市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

自主防災隊連合会や浜松市防災学習センターの指定管理者と協力し、女性防災リーダーを養成するための研修を行うなど、地域防災へ女性の参画を推進するための取組を拡充する。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホットメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・自主防災隊を対象とした、地域防災リーダー養成研修会を開催する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受験料を補助する。
- ・女性を対象とした防災リーダー研修を開催する。

# 事業シート (事業名) 03 防災施設・資機材管理事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	III-1(1)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	159	172					

### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	939,020	1,532,057	216,996			
	決算	859,167	1,010,996				
	国・県支出	54,256	78,078	26,116			
	市債	596,100	732,400				
	その他			189,080			
	一般財源 一般会計繰入金	208,811	200,518	1,800			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		41,900	41,200	40,500			
人工	正規	4.3	4.2	4.1			
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0			
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0			
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		901,067	1,052,196	257,496			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備		159	目標	通信システム工事	屋外拡声子機等設置工事	遠隔検知・通報装置設置工事 (災害発生時自動通報装置) 設置工事	双方向無線機整備撤去	—	—
			実績	通信システム工事	屋外拡声子機等設置工事				
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	III-1(1)ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75				
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)		172	目標	5	5	5	5	—	—
			実績	5	5				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	03	危機管理課	山本 卓司	R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略事項№159、172】

- 防災施設・資機材維持管理事業
  - ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
  - ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。
- 情報通信事業
  - ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
  - ・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
- 災害情報手段整備事業
  - ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 防災施設・資機材維持管理事業
  - ・避難所のトイレ環境改善のため、応急救護所を兼ねる指定避難所のうち5か所にマンホールトイレの整備を行った。
  - ・避難所等の新型コロナウイルス感染症対策として、段ボールパーテーション、大型扇風機等の資機材の整備を図った。
- 災害情報伝達手段調査事業
  - ・災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達するために、実施設計に基づき、屋外拡声子局整備工事、連携サーバー等整備工事、戸別受信機の整備を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、避難所等の感染症対策として段ボールパーテーション、大型扇風機、消毒液等の資器材を整備する必要が生じた。また、医療、検査、消防活動等を継続するために必要な感染症対策の医療用マスク、ガウン、手袋等も全国的に購入困難な状態になった。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域の特性に適した災害情報伝達手段について市民の合意形成を図るとともに、屋外拡声子局の設置場所の精査を行った。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・増加する災害備蓄品の保管場所の確保。
- ・災害備蓄品の保管場所として使用している廃校などの普通財産の適正な維持管理体制の構築。
- ・更新が必要なアルファ化米、飲料水、粉ミルクなどの入れ替え作業の効率化。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略事項№159、172】

- 防災施設・資機材維持管理事業
  - ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
  - ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。
  - ・大型台風、集中豪雨や地震等による大規模停電等に避難所等の電源を確保するため、災害時用EV外部給電機を整備し次世代自動車から電源供給する体制を構築する。
- 情報通信事業
  - ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
  - ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
- 災害情報手段整備事業
  - ・アナログ同報無線設備の撤去を行う。



# 事業シート (事業名) 04 防災学習センター管理運営事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H30	—	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	III-1(1)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	160						

### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	49,452	50,106	47,770			
	決算	47,412	48,808				
	国・県支出		43				
	市債						
	その他	334	247	399			
	一般財源 一般会計繰入金	47,078	48,518	47,371			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	6,300			
人工	正規	0.7	0.7	0.9			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,312	53,708	54,070			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
年間の来館者数(人)		160	目標	12000	12000	12000	12000	12000	12000
			実績	13,927	9,275				
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	III-1(1)ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 000101000 事業 04 (担当課) 危機管理課 (責任者) 山本 卓司 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。指定管理者による、各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 62回
- ・一般向け防災学習講座 8回
- ・一般向け防災体験講座 2回
- ・防災イベント 3回

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

4月から3月末までの来館者は9,275人。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の拡大から一時休館するなど、来館者や講座の開催方法に影響が出た。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・新型コロナウイルス感染症対策のため、来館者の手指消毒、検温を実施するとともに、施設内の抗ウイルス・抗菌コーティングを実施し、安心して来館いただける施設とした。

また、防災学習講座をオンラインとの併用で開催するなど、苦慮しながらも事業を実施し、参加者の確保に努めた。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・施設維持管理及び防災学習効果を高める運営を行い、年間12,000人の来館者を見込む。

・指定管理者による、新たに女性リーダー養成講座や自主防災隊長との意見交換会など各種の防災学習講座を実施する。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

##### 【R1-R4重点戦略項目№160】

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。

指定管理者により、新たに女性リーダー養成講座や自主防災隊長との意見交換会など各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 36回以上
- ・一般向け防災学習講座 12回以上
- ・一般向け防災体験講座 12回以上
- ・防災イベント 4回以上



# 事業シート (事業名) 05 自主防災組織支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(法令義務)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)	II-1(1)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)	160						

### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	97,103	92,604	96,403			
	決算	89,089	86,837				
	国・県支出	27,384	26,476	30,726			
	市債						
	その他			45,000			
	一般財源 一般会計繰入金	61,705	60,361	20,677			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	12,600			
人工	正規	1.2	1.2	1.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,289	98,037	109,003			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 000101000 事業 05 (担当課) 危機管理課 (責任者) 山本 卓司 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員（防災委員）に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自主防災隊員（防災委員）を対象とした防災研修会をWEB配信により開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・地域防災の核となって、活躍していただく「防災リーダー」を育成するため、地域防災リーダー養成研修会をWEB配信により実施した。
- ・老朽化した可搬ポンプ30台を更新した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会場型の講座の実施が難しい状況が続いている。
- ・女性の防災への推奨や参画、女性委員の登用や、女性の視点を踏まえた自主防災隊の在り方。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ30台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を649隊に交付した。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域防災力の向上のため、防災訓練の手引を更新し、引き続き「地域防災リーダー養成研修会」を実施し、人材の育成を図る。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員（防災委員）に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。

# 事業シート (事業名) 06 津波対策事業基金積立金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	7,108	5,162	3,007			
	決算	11,097	2,947				
	国・県支出						
	市債						
	その他	11,097	2,947	3,007			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,200	4,200	2,800			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,297	7,147	5,807			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 000101000 事業 06 (担当課) 危機管理課 (責任者) 山本 卓司 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・出前講座等の機会を通じ、オール浜松体制で津波対策に取り組む必要性の周知に努め、津波対策事業に係る寄附への理解と協力を呼びかけた。

R2年度寄付額(見込み) 2,600,000円

- ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

R2年度運用利子(見込み) 161,000円

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・令和元年12月に静岡県が実施する馬込川河口部の津波対策について、静岡県は防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門を整備することとした河川整備計画を公表した。
- ・令和2年3月に防潮堤本体工事が竣工した。
- ・令和2年度に静岡県は、馬込川河口部の水門整備に係る設計等に着手した。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・津波に対する避難方法や防災訓練などのソフト面の津波対策の啓発を地域や民間企業、関係機関等と連携して取り組む。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

# 事業シート (事業名) 07 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、市民・事業者の協力のもと、着実な新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R 1	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算		47,103	10,001			
	決算		47,102				
	国・県支出						
	市債						
	その他		31,882	10,001			
	一般財源 一般会計繰入金		15,220				
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,800			
人工	正規			0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)			47,102	12,801			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 000101000 事業 07 (担当課) 危機管理課 (責任者) 山本 卓司 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図る。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図る。  
R2年度寄付額(見込み) 45,921千円

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・一部金融機関へ本基金の周知を図り、法人や個人からの社会貢献の相談において参考としていただいた。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・市ホームページのバナーや広報はまつなどによる市民への寄附の周知を行うとともに、出前講座等にてオール浜松体制で新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

##### 【基金の使途】

- ・感染症対策事業
- ・感染症防止対策事業
- ・感染症の影響を受けている事業者への支援事業
- ・臨時休業に伴う児童・生徒の支援事業 など

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	08	危機管理課	山本 卓司	R3.7.1

## 事業シート (事業名) 08 危機管理デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

危機管理課のデジタル関連事業に要する経費を明確に集約することで、デジタルに関する予算の適正管理を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。
------------	---

### 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			7,911			
	決算						
	国・県支出			1,417			
	市債						
	その他			6,494			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			5,600			
人工	正規			0.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				13,511			

### 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
03 01 01 01 000101000 08 危機管理課 山本 卓司 R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・GIS、住民基本台帳、家屋台帳を活用して、建物被害認定調査及び被災証明書の発行に係る時間を大幅に縮減することや各課に跨る被災者支援業務を一元管理する被災者生活再建支援システムを整備した。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・被災者生活再建システムの維持管理
- ・通信機器維持管理
- ・津波監視カメラ維持管理

# 事業シート (事業名) 09 危機管理運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

危機管理課全般に係る事務費の適正管理を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H28	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,456	64,238	5,387			
	決算	3,349	48,721				
	国・県支出		40,801				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,349	7,920	5,387			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	15,400	15,400			
人工	正規	2.2	2.2	2.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,749	64,121	20,787			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・会議、研修会等  
ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、政令指定都市行動計画
- ・その他  
危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

**(1) 事業の成果と課題**  
 指標の達成度   
 ・コロナ禍の中、Webでの研修、会議が中心に、他都市と情報交換等を行うことができ本市の防災対策にとって有益な情報を得ることができた。

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



#### 6 事業の見直し (Action)

**(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)**  
 大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・会議、研修会等  
ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、政令指定都市行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修
- ・その他  
危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等

# 政策シート

政策名 01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名 02 東日本大震災被災者等支援費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
----------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。</li> <li>◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。</li> </ul>
----------------	---

基本政策 01 みんなの力で自然災害から生き残る

### (2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

### (3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	12,381	4,219	4,300			
決算	4,804	3,459				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300			
年間経費(予算又は決算+A+B)	11,104	9,759	10,600			

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

## 4 前年度(令和2年度)政策評価

### (1) 前年度(令和2年度)実施内容

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。  
新型コロナウイルス感染症に係る応援業務として保健師1人を北海道江別市に派遣した。(12/1~1/5)

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

被災自治体に対して、職員の派遣(石巻市2名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:41世帯、72人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。



◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	被災者等支援事業	—	—	—		10,600	4,300	0.9				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						10,600	4,300	0.9				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 被災者等支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

東日本大震災等による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H23	-	一般会計	法定受託事務	災害救助法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	12,381	4,219	4,300			
	決算	4,804	3,459				
	国・県支出		308				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,804	3,151	4,300			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300			
人工	正規	0.9	0.9	0.9			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,104	9,759	10,600			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 01 政策 01 予算費目 02 所属コード 000101000 事業 01 (担当課) 危機管理課 (責任者) 山本 卓司 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:41世帯、72名)



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・被災地行政組織へ職員を派遣する。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:41世帯、72名)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る応援業務へ職員派遣(北海道江別市:1名)を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:1名)を行う。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:41世帯72名)



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:1名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:41世帯、72名)